

フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

払拭されない「老後難民」への懸念
サラリーマン1万人アンケートにみる退職準備度合い

2013年5月



払拭されない「老後難民」への懸念

3年ぶりの「サラリーマン1万人アンケート」にみる退職準備度合い

ポイント

目次

1. 2010年にフィデリティ退職・投資教育研究所が行ったサラリーマン1万人アンケートでは、回答者の「44.3%が退職準備0円」という実態が浮き彫りになり、このままでは「高齢になるだけで医食住の基本的生活にも支障をきたす『老後難民』が急増しかねない」という懸念が強まった。
 2. 今回のアンケートでも、「退職準備0円」とする回答者が40.3%と依然4割の水準にあり、『老後難民』の懸念は依然として払拭し切れていない。
 3. アンケート実施時期が2013年4月であったことから、2012年後半からの株価上昇、円安の効果がアンケート調査結果に反映している可能性が高い。具体的には、
 - ① 退職準備の平均額が増加 2010年の515.6万円⇒2013年には627.6万円
 - ② 公的年金の運用復調への期待
 - ③ 若年層における投資に対するイメージの好転
 4. ただ、新たな懸念も生み出している可能性も。退職準備額の平均値は上昇したものの、40代、50代で格差が広がっているようだ。例えば50代では、「退職準備0円」が27.3%から26.7%にわずか0.6ポイント低下しただけだが、「退職準備1000万円以上」が23.9%から29.2%へと5.3ポイント拡大している。
 5. 少額投資非課税制度、NISAの認知度は14.7%と2010年調査の4.6%から大幅上昇。とはいえまだ認知度向上はこれからの段階。
(注) NISA認知度調査の分析は別途発表の予定
 6. 11,507人の回答者のなかで実際に投資を行っているのは3,590人、31.2%。(2010年34.0%)。7割が日本株を保有、年末の日経平均予測は12,400円程度だが、3年前と比べてバラツキが大きくなり、上値期待も増えている。
 7. 投資教育の視点からは、時間分散への認知度の向上が鍵になりそう。7割の未投資層の投資をしない理由は4割が「投資するだけのまとまった資金がない」こと。時間分散への理解度が相対的に低いことと合わせて、「資金を創るための投資」の考え方が必要に。
1. なかなか改善しない退職後生活への不安
 - のんびり・マイペース派が若い男性を中心に減少
 - 退職後の生活費は医療費で足りなくなり、今の高齢者より悪くなる
 - 退職後の楽しみは、旅行・レジャー、趣味・習い事
 - 退職後の生活水準を楽観視—4割以上が生活費は半分以下になると見ている
 2. 年金制度への理解
 - 年金への安心感が若干上昇、しかし
 - 最近の景気回復＝年金運用の復調への期待が安心感上昇の背景
 3. 退職後の生活資金の準備状況—「老後難民」予備軍は依然4割
 - 公的年金受給額は5割が知っているが、8割が頼れないと認識
 - 公的年金以外に退職後の生活に必要な資金は3000万円
 - 用意できているのは必要額の5分の1、老後難民予備軍は4割に
 - 退職後のために資産運用を行っているのはわずか8%
 - 国や政府へのサポートでは雇用安定と預金金利引き上げを期待
 4. 投資の動向と考え方
 - 3人に1人は投資家
 - 少額投資非課税制度(NISA)認知度は14.7%、10ポイントの上昇
 - 投資のイメージが若年層で改善
 - 相変わらず日本株志向が7割
 - 年末日経平均予測—2013年はバラツキが大きい
 5. 投資教育の視点から
 - 未投資家層—まとまった資金が投資に必要な
 - 時間分散への理解度は依然低迷
 - 分散投資が必要と分かっているにもかかわらず行動できない

＜アンケート調査の概要＞

- 調査対象者:会社員、公務員など
- 調査地域:全国
- 調査方法:インターネット調査
- 調査期間:2013年4月5日(金)～12日(金)の8日間
- 配信パネル数:66,332件
- 本調査回収サンプルサイズ: 11,507サンプル
- サンプル構成

	人数	構成比(%)
男性	7,439	64.6
女性	4,071	35.4
20代	2,460	21.4
30代	3,186	27.7
40代	2,749	23.9
50代	3,112	27.0
首都圏	3,232	28.1
中部圏	1,057	9.2
関西圏	1,653	14.4
福岡	611	5.3
その他	4,954	43.1
年収 300 万円未満	2,889	25.1
300-500 万円未満	3,967	34.5
500-700 万円未満	1,982	17.2
700-1000 万円未満	1,298	11.3
1000-1500 万円未満	394	3.4
1500-2000 万円未満	69	0.6
2000 万円以上	46	0.4
不明・答えたくない	832	7.2
会社員	9,935	86.3
公務員	1,119	9.7
その他	453	3.9
全体	11,507	100.0

1 なかなか改善しない退職後生活への不安

サラリーマン1万1507名を対象として「退職準備の度合いと資産運用」に関するアンケート調査を4月に実施した。このアンケートは3年間前の2010年2月に行ったサラリーマン1万人アンケート(1万976名)と同じ質問項目を使ったことで、3年間の変化もみることができる。

この3年間には、民主党へと政権が移行したものの、リーマンショックからの景気回復は進まず、一方で東日本大震災の発生など閉塞感もあった。また、高齢化率は急速に高まり、団塊の世代が65歳入りすることが目前に迫り、公的年金への不安が一層高まった時期でもあった。株式市場は、アンケート直前の4ヵ月ほどの間に急騰しており、この点は、アンケート結果に好影響を与えているかもしれない。しかし、浮かび上がってきたのは、依然として「退職後の生活に不安が募るサラリーマン像」であった。

のんびり・マイペース派が若い男性を中心に減少

退職後の生活に対するイメージや生活の見通しなどは、3年間でほとんど変化していない。退職後の生活のイメージはほぼ半数が「のんびり・マイペース」を望んでいるが、現実には7割弱が「自分の退職後の生活は今の高齢者の生活よりも悪くなる」と懸念している。退職後の生活で、最も懸念していることとして54.2%が挙げているのが、「生活費が不足する」こと。年金への不安が背景にあるが、公的年金以外に頼れる収入としては、「企業年金」、「個人年金」、「貯蓄の取り崩し」が変わらない順位でトップ3を占めている。

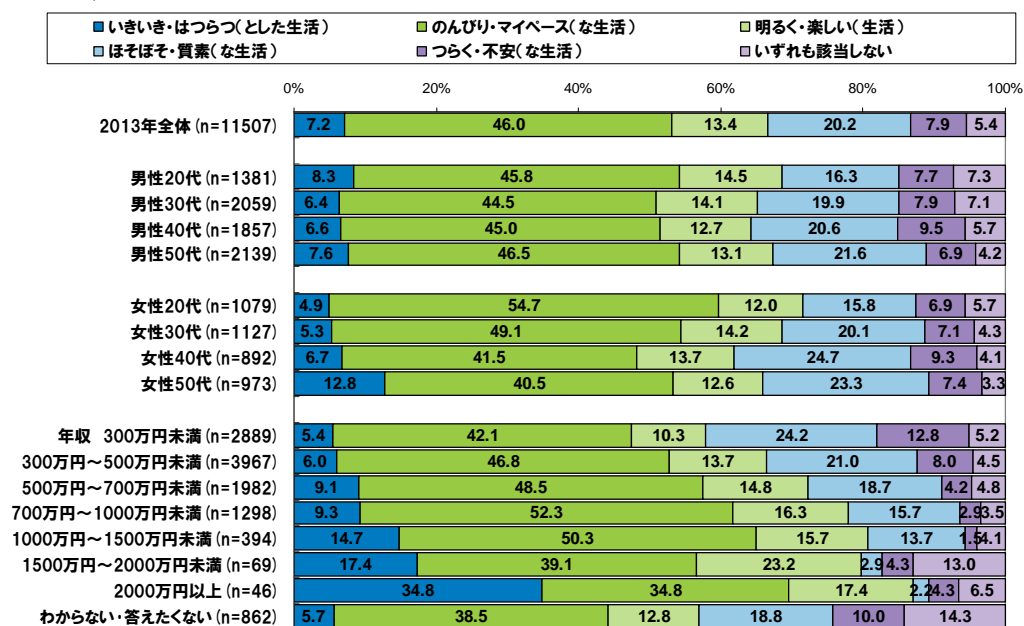
とはいえ、この3年間で若干ながら変化している点もみられる。

まずは、退職後のイメージだ。退職後の生活のイメージとして最も多くのサラリーマンが選んだのは「のんびり・マイペース」で、全体の46.0%となった。2010年調査の51.7%に比べると、5ポイント強低下しているが、なかでも変化が大きいのが若い男性の退職後の生活イメージだ。20代男性では「のんびり・マイペース」を選んだ人の比率は、2010年の55.5%から今回45.8%へと10ポイントほど下落している。50代の男性が51.2%から46.5%へと5ポイント弱の下落、20代女性が57.4%から54.7%へと3ポイント弱の下落に留まっているのと比べると、男性若年層の退職後生活のイメージの変化は大きい。ちなみに、20代男性で増えているイメージは「ほそぼそ・質素」で12.4%から16.3%へと4ポイントほど上昇している。若い男性の退職後のイメージが悪化している姿がみられる。

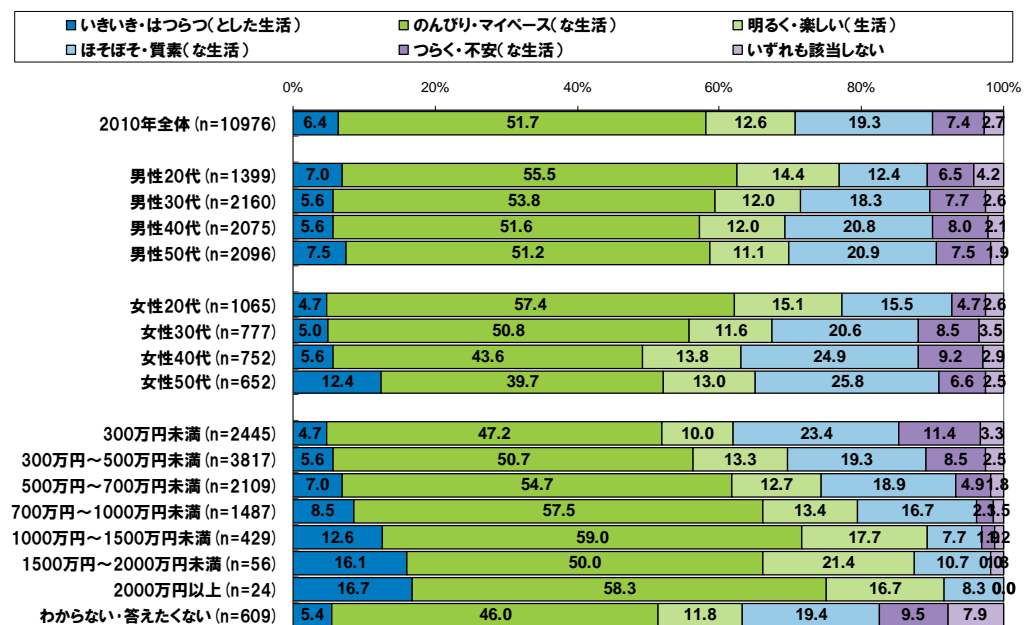
図表1 退職後の生活イメージ 2010年と2013年の比較

(単位：%)

<2013年>



<2010年>

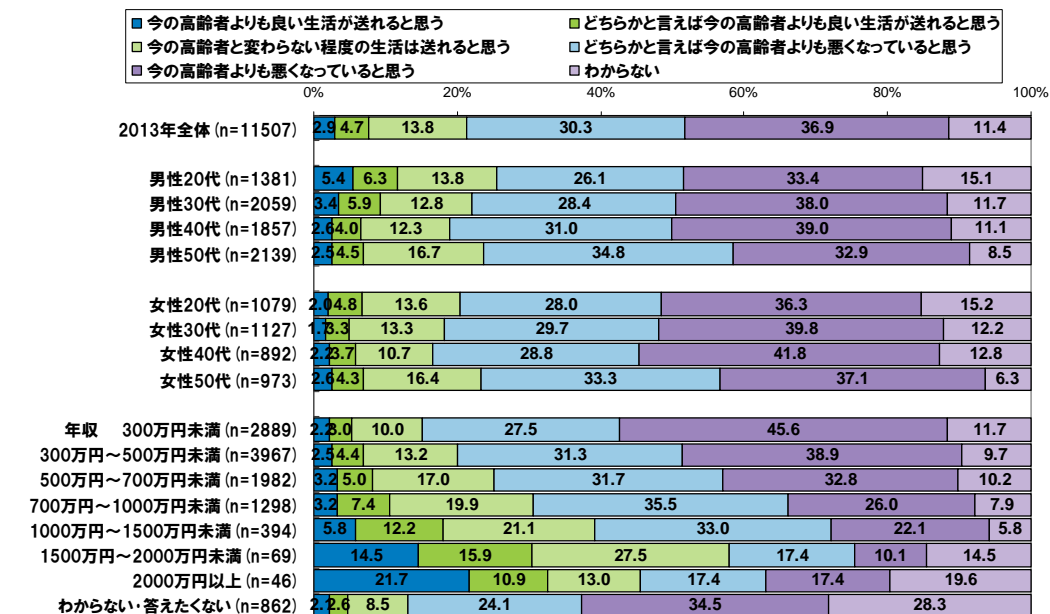


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

退職後の生活費は医療費で足りなくなり、今の高齢者より悪くなる

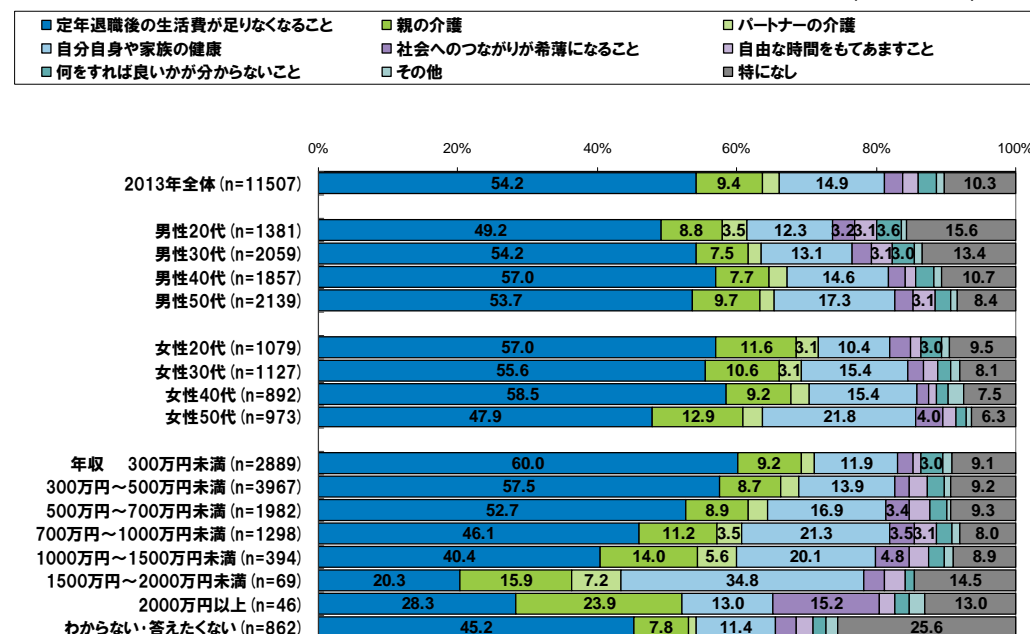
また、自分の退職後の生活は、現在の高齢者の生活より悪くなると考えているサラリーマンが3分の2に達している。「どちらかといえば今の高齢者よりも悪くなっている」と回答した人の比率が30.3%、「今の高齢者より悪くなっている」と回答した人の比率が36.9%で、合計67.2%となった。70.0%だった2010年調査と比べると、若干改善しているとはいえ、極めて多くのサラリーマンが退職後の生活を懸念している姿が浮き彫りになる。

図表2 退職後の生活、今の高齢者と比べると (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

図表3 退職後の生活で最も心配していることは (単位：%)



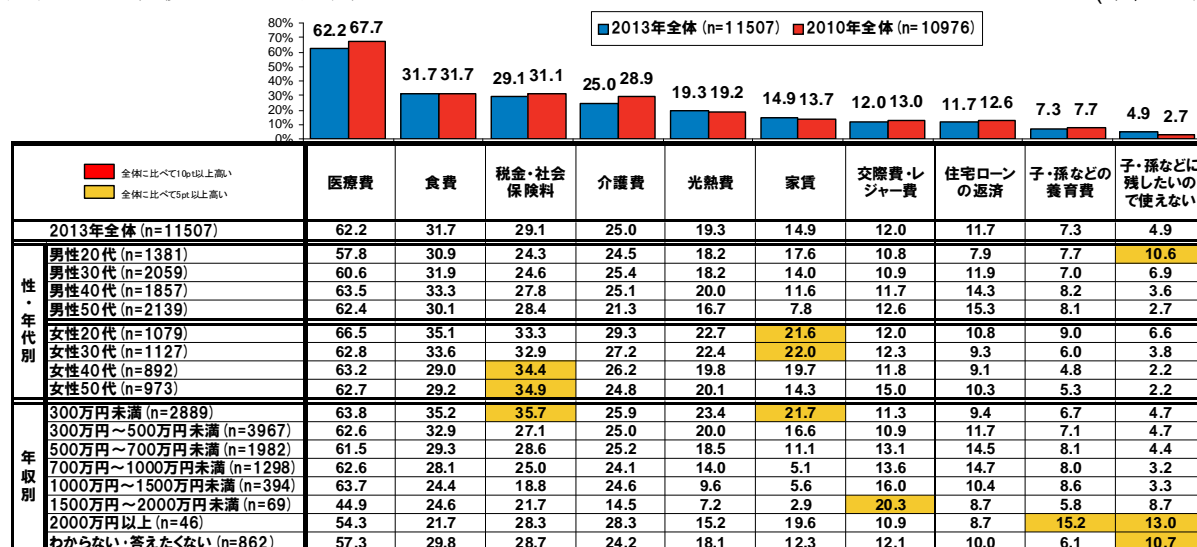
(注) 3%未満のデータは一部表記を削除
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

その背景は、やはり退職後の長い生活を続けるための資産が不足するかも知れないという心配だろう。退職後の生活で最も懸念していることは何かを聞いたところ、54.2%が「退職後の生活費が足りなくなることを」挙げている。3年前の57.8%と比べると若干低下しているものの、「自分自身や家族の健康」を心配する14.9%を大きく引き離して、トップに立っている。

また退職後の大きな支出として懸念している項目を複数回答で聞くと、やはり3分の2が医療費だ。次が食費、税金・社会保障、介護費と続く。これは、2010年調査とほとんど同じ傾向。

図表4 退職後の大きな支出

(単位：%)

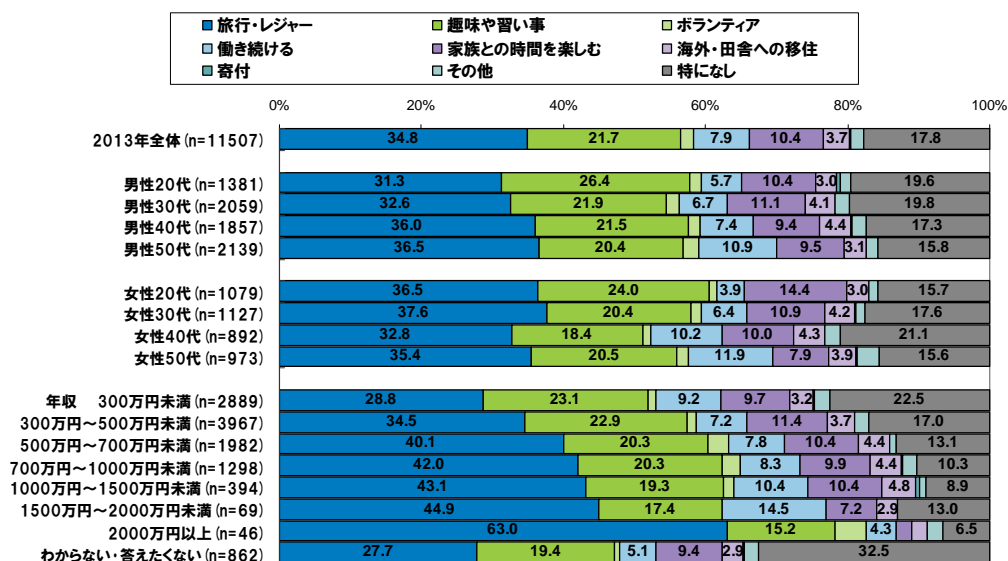


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

退職後の楽しみは、旅行・レジャー、趣味・習い事

退職後の生活で最も楽しみにしていることでは、旅行・レジャー、趣味や習い事で、このトップ2は3年間で全く変わっていない。旅行・レジャーは37.6%から34.8%に若干低下するものの依然、退職後の楽しみのトップ。趣味・習い事も24.6%から21.7%に低下するものの、第2位。ただ、「特に無し」との回答が11.5%から17.8%に増えていることが懸念材料だ。

図表5 退職後の生活で最も楽しみなことは (単位：%)



(注) 2%未満のデータは一部表記を削除

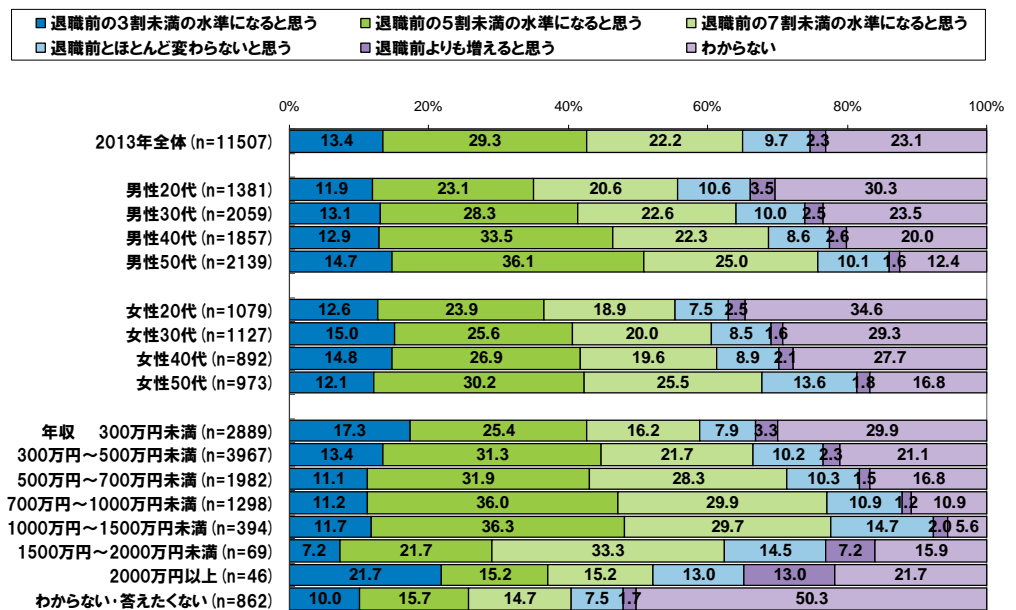
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人調査(2013年4月)

退職後の生活水準を楽観視—4割以上が生活費は半分以下になると見ている

ところでサラリーマン1万人アンケートでは、退職後の生活資金は現役時代のどれくらいを想定しているのかも聞いている。これは退職後の生活をどれくらいしっかりと認識した上で、その生活と準備を想定しているかを知るためであった。すなわち、現役時代よりも大幅に生活費が低くなるとの認識で、退職後の生活を想定しているとすれば、それは楽観過ぎるということがいえるからだ。

結果は、図表の通り**42.7%**が「退職後は現役時代の半分以下の生活費で生活できる」と考えていることが分かった。家計調査をもとにした分析では「現役時代の生活費の**68%**が必要」との推計を行った^(注1)が、サラリーマン1万人アンケートでは、実際かなり楽観的な見通しのもとに退職後の生活を想定していることが分かる。なお、**2013年**の調査を3年前との比較でみると、「わからない」と回答した人の比率が**16.4%**から**23.1%**に増えているのが特徴だ。ほとんどのカテゴリーでその比率が増えているが、特に若年層でその増え方が大きくなっている。

図表6 退職前後に予想される生活費水準の変化 (単位：%)



(注) 2%未満のデータは一部表記を削除

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人調査(2013年4月)

¹ 2009年に「退職前の年収(家計調査の55-59歳の世帯年収)から税金と退職後のための貯蓄を控除し、退職に伴う消費の変化(55-59歳世帯と65歳以上無職・年収350万円以上世帯を比較)を加味し、さらに退職後の税金を加えることで退職後の必要年収を計算する」という考え方の基、家計調査のデータを使って計算し、68%を算出。これが「目標代替率」。詳細は、フィデリティ退職・投資教育研究所、Viewpoint 4「年代別退職準備の考え方」、2009年10月を参照

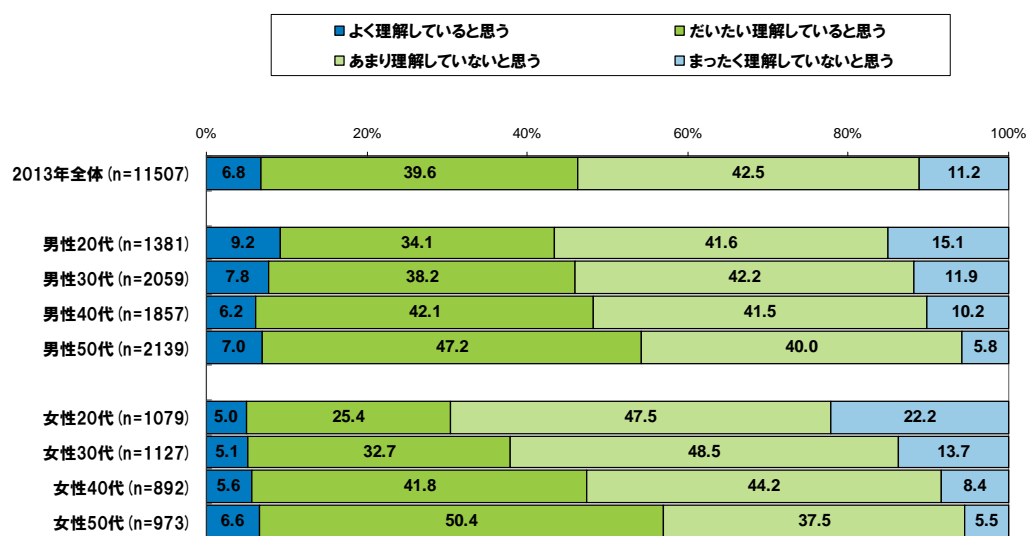
2 年金制度への理解

年金への安心感が若干上昇、しかし……

公的年金への理解度は、「よく理解している」と「だいたい理解している」を合計すると**46.3%**となり、「あまり理解していない」と「全く理解していない」を合計した**53.7%**を若干下回っている。これは3年前のデータ**49.8%**対**50.2%**と比べると、少し悪化しているが、総じて半数が公的年金制度を理解していると回答していることは、高い水準だと理解していいだろう。

図表7 公的年金への理解度

(単位：%)

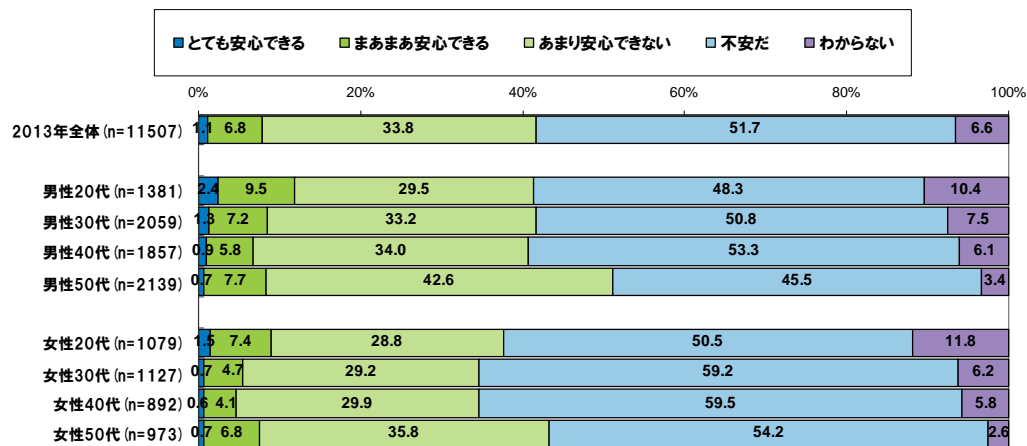


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人調査(2013年4月)

また、依然9割近い人が公的年金は「あまり安心できない」または「不安」と回答しているが、その合計比率は3年前の**89.0%**から今回は**85.5%**に若干下がっている。

図表8 公的年金制度の安心度

(単位：%)



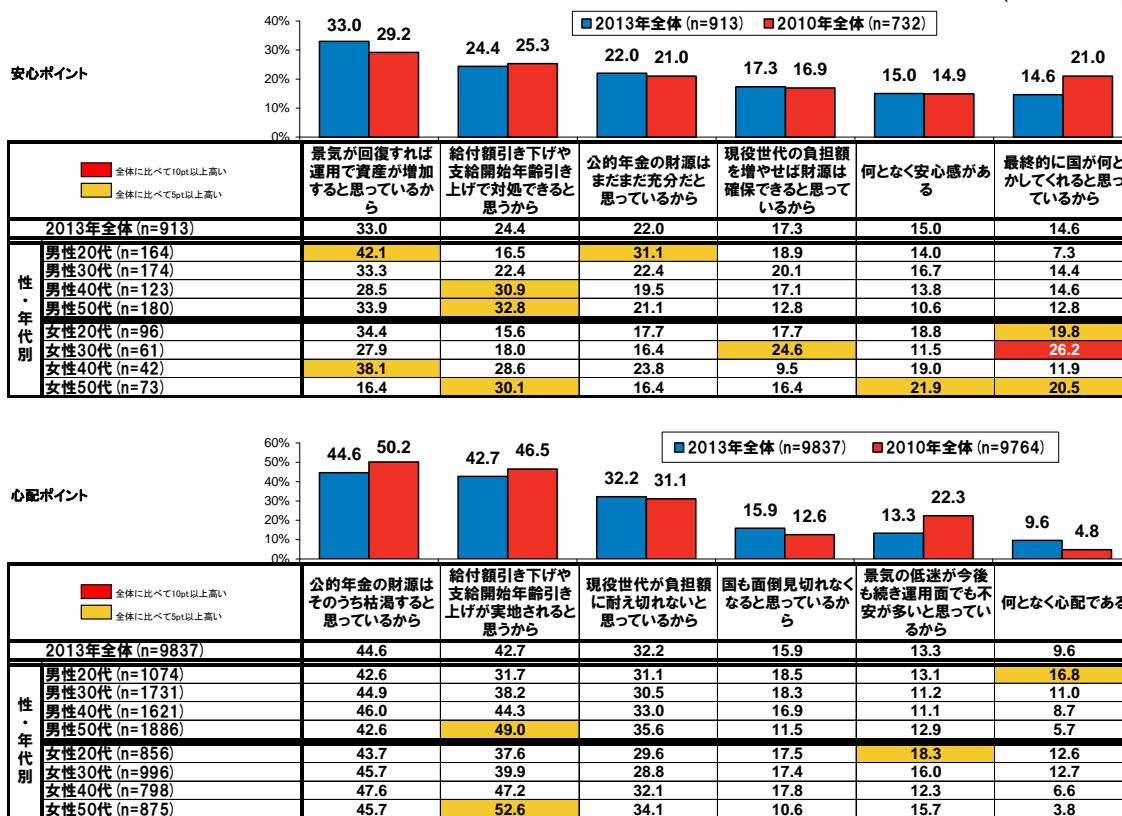
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

最近の景気回復＝年金運用の復調への期待が安心感上昇の背景

その背景を、「公的年金制度の安心できるポイント」として聞いた。その結果は、「景気が回復すれば運用で資産が増加すると思っているから」と考えている人が増えたためのようだ。3年前もこの選択肢が29.2%と最も賛同を得ていたが、今回は33.0%に上がっている。逆に「公的年金制度の心配ポイント」を挙げてもらおうと、3年前から最も変化しているのは「景気の低迷が今後も続き運用面でも不安が多いと思っているから」と考える人の比率だ。22.3%から13.3%に9ポイント低下している。安心、不安ともに景気への見方が回復し、それが公的年金も運用にプラスになると考えていることが窺える

果たして、ここ数カ月の景気回復＝株価上昇の効果だけで、公的年金への安心度が変わっていいものだろうか。気になるところだ。

図表9 公的年金の安心ポイント、心配ポイント (単位：%)



(注) 安心ポイントは「公的年金安心度で「とても安心」、「まあまあ安心」と回答した913人が対象、心配ポイントは「あまり安心できない」、「不安だ」と回答した9837人が対象

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

3 退職後の生活資金の準備状況

「老後難民」予備軍は依然4割

公的年金受給額は5割が知っているが、8割が頼れないと認識

公的年金の受給額を「良く知っている」人は5.7%に留まるが、「だいたい知っている」の45.7%を加えると「知っている」人の比率は51.4%と過半数に達する。これは2010年の調査52.1%と比べて、それほど変わっていないといえよう。

公的年金の受給額を半数以上が認知しているという事実は安心感をもたらすが、年齢層別にみると、若い層ほど知っている比率が低くなる傾向にあり、20代男性で4割、20代女性で3割に留まる。しかも、そうした層ほど、この3年間で知っている比率の低下が大きくなっていることも懸念材料だ。

図表10 公的年金の受給額を知っているか (単位：%)

	良く知っている		だいたい知っている		知らない	
	2013	2010	2013	2010	2013	2010
全体	5.7	7.8	45.7	44.2	48.6	47.9
男性20代	6.4	8.0	31.2	32.3	62.4	59.7
男性30代	6.2	6.9	41.0	42.2	52.8	50.9
男性40代	5.2	6.5	47.5	46.8	47.3	46.7
男性50代	8.6	12.6	61.4	56.0	30.0	31.4
女性20代	3.7	3.2	25.6	29.3	70.7	67.5
女性30代	2.4	5.4	37.9	36.8	59.7	57.8
女性40代	3.5	6.0	49.7	50.7	46.9	43.4
女性50代	6.4	11.7	65.4	56.6	28.3	31.7

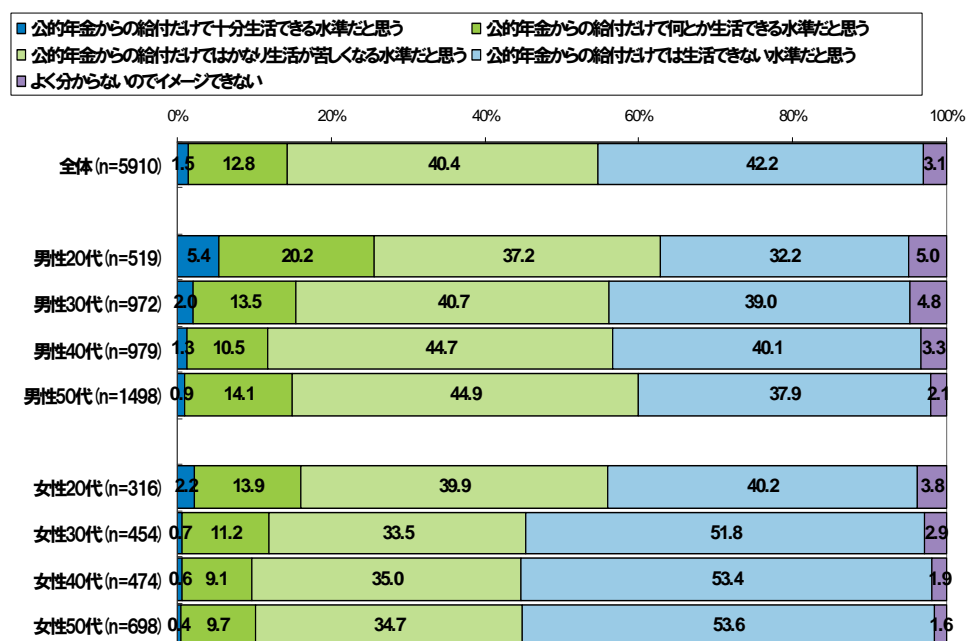
(注) 四捨五入の関係で一部合計が100%にならない場合がある。2013年調査と2010年調査の比較

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

しかし、公的年金の水準だけで退職後の生活ができると考えている人はきわめて少ない。公的年金の受給額を知っていると回答した5910人を対象に聞いてみると、「十分生活できる」が1.5%、「何とか生活できる」が12.8%で、わずか13.3%が「公的年金は生活に足りる」と応えているだけだ。逆に「かなり苦しい」、「生活できない」と回答した比率は82.6%に達する。2010年のアンケートでは、前者が12.7%、後者が84.6%であったことと比べると、依然8割が頼れないと考えていることが分かる。

図表11 公的年金で退職後の生活に十分か

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

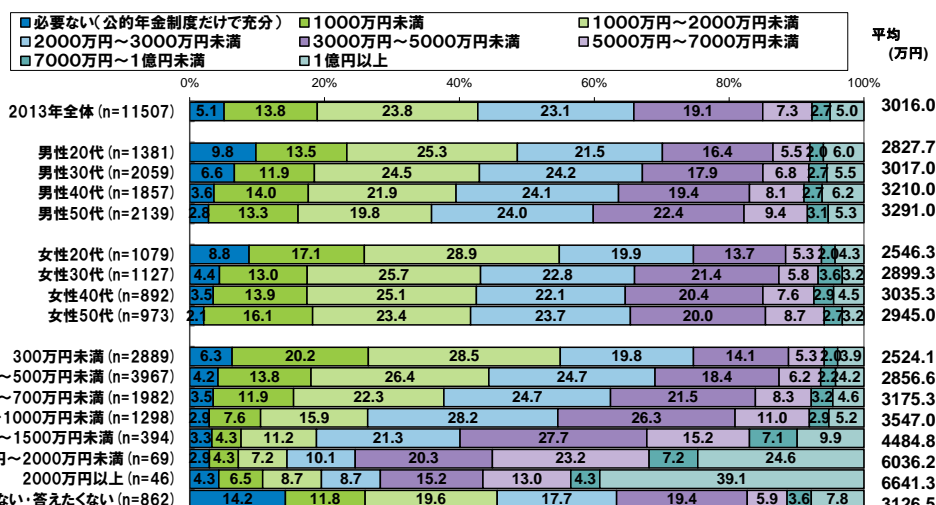
公的年金では不足するとの回答が多いなか、それ以外の退職後の最大の収入源として何を想定しているかを聞いたところ、企業(共済)年金が27.2%、個人年金が22.9%、預貯金の取り崩しが22.4%、勤労収入10.7%と続く。これは2010年の調査でもそれぞれ29.4%、21.9%、24.4%、11.0%を占めており、多少の順位の変化はあるものの、総じてトップ3がそれぞれ2割強を占める傾向は変わらない。

ただ、年代別には大きな特徴が出ている。20代男性では、企業(共済)年金への依存度が29.0%から23.2%へ、また預貯金の取り崩しも26.8%から21.9%へと大きく低下している。代わりに個人年金の比率が21.6%から23.9%に、勤労収入が6.9%から10.1%に上昇している。全体に若年層は、公的年金にも企業年金にも依存できず、自助努力しか方法は無いとの見方が増えている傾向が窺える。逆に50代男性では、勤労収入が17.4%から14.4%へ、企業(共済)年金が35.1%から33.9%に低下し、個人年金が17.9%から19.4%へと上昇している。預貯金の取り崩しは15.9%から15.3%でほとんど変わっていない。50代は全体としては手詰まり感が強い。

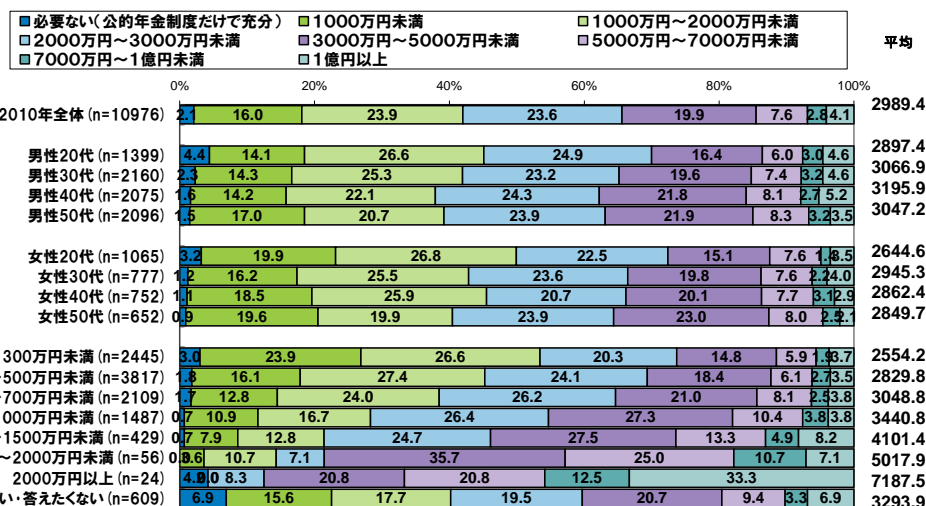
公的年金以外に退職後の生活に必要な資金は3000万円

退職後の生活費として、公的年金以外にどれくらい必要かを聞いた設問では、その答えの平均値は3年前とほぼ同じ金額となった。必要金額はレンジで聞いており、そのレンジの中央値を使って平均値を計算したところ、2013年の調査では全体11507人の平均値は3016.0万円、2010年の調査の平均値2989.4万円に対して、わずか0.9%増えているだけとなった。ただ、年代別にはわずかながら若年層で減り、50代で増加する傾向にある。

図表12 年金以外に退職に必要となる金額は (単位：%)
<2013年>



<2010年>



(注) 3%未満のデータは一部表記を削除

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

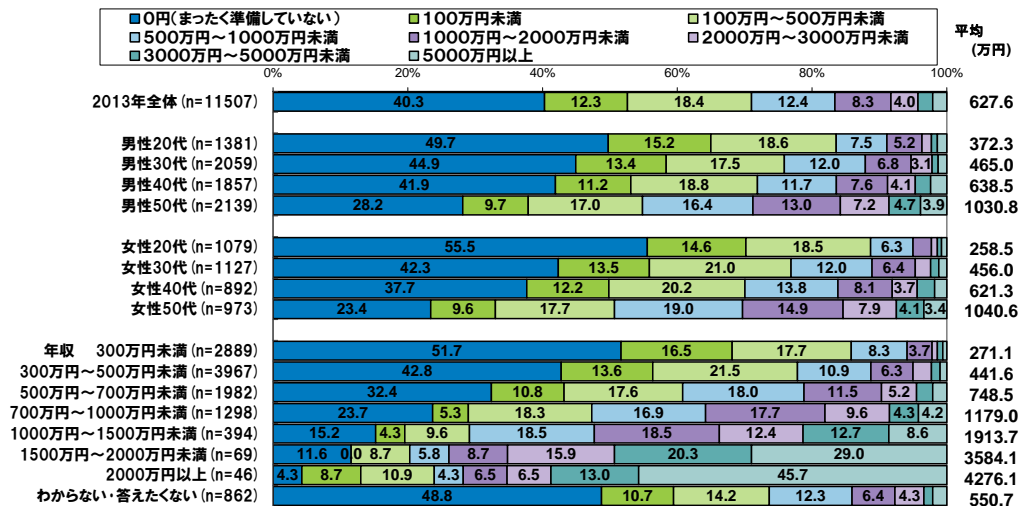
もちろん、この金額が用意できているサラリーマンは少ない。この金額が「準備できる」と応えた人の比率は9.5%で、「少し足りないくらいまでは準備できる」25.0%を足しても、34.5%に留まる。3分の2に当たる65.5%が「準備できないと思う」と応えている。この比率は2010年ではそれぞれ8.1%、24.0%、67.9%。

用意できているのは必要額の5分の1、老後難民予備軍は4割に

実際に現状で準備できている金額を聞いた結果が下のグラフだ。必要金額は3000万円ではほぼ同じであったが、準備できている金額の平均値は2013年で627.6万円と2010年の515.6万円に比べて21.7%増えている。このあたりに、最近の株価の上昇や円安の効果がでているのかもしれない。

しかし、それでも退職準備額が0円と応えた人は40.3%と2010年の44.3%から減ったとはいえ、依然4割の最大構成比となっている。50代男性でも3割弱の人が退職準備金0円としており、厳しいと自覚しているにもかかわらず準備が進んでいない実態が窺い知れる。

図表13 退職後の生活資金として用意できている金額 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

図表14 退職後の生活資金として用意できている金額 (単位：%)

	退職後の生活資金として用意できている金額					
	0円		1000万円未満		1000万円以上	
	2013年	2010年	2013年	2010年	2013年	2010年
20代	52.3	58.2	40.5	35.5	7.2	6.3
30代	44.0	52.0	44.2	40.1	11.8	7.9
40代	40.5	40.5	43.2	45.0	16.3	14.5
50代	26.7	27.3	44.1	48.8	29.2	23.9

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

さらに問題点を指摘できる。50代のデータをみると、退職準備金0円世代は27.3%から26.7%へとわずか0.6ポイントしか低下していないが、1000万円以上の退職準備額を保有している層が23.9%から29.2%に増えている。平均値が21%ほど上昇しているが、その原動

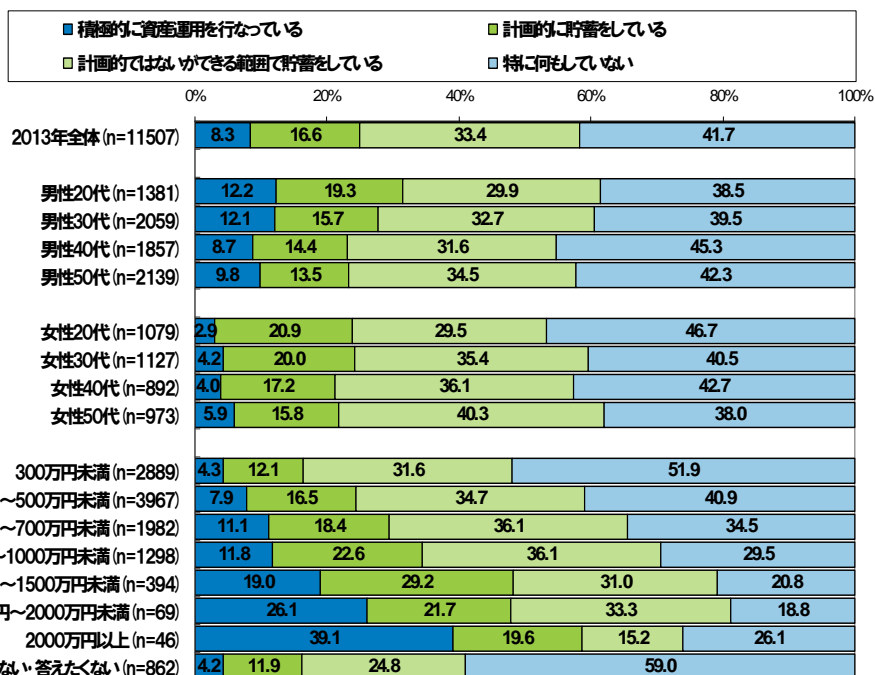
力は1000万円以上の層の増加によるものだ。すなわち、この3年間で、退職準備で格差が広がっていると指摘できよう。

退職後のために資産運用を行っているのはわずか8%

退職後の資産形成のために行っていることとして、「積極的に資産運用を行っている」、「計画的に貯蓄している」、「計画的ではないができる範囲で貯蓄をしている」、「特に何もしていない」の4つの選択肢を用意した。残念ながら「積極的に資産形成を行っている」のは、わずか8.3%しかおらず、「計画的に貯蓄している」人とあわせても24.9%に留まっている。2010年調査の22.0%よりは若干増えている点は評価できるものの、一方で「何もしていない」の比率も40.5%から41.7%に増加しており、一概には喜べない。

ちなみに「資産運用を積極的に行なっている」と回答した959人の退職準備資金の平均値は1500.6万円で、2010年の調査で「資産運用を積極的に行っている」と回答した894人の平均値1203.3万円に比べ、297.3万円、24.7%増加している。一方で「特に何もしていない」と回答した4803人の退職準備資金の平均値は262.4万円で、2010年の調査よりも伸び率では39.7%と高いものの、74.6万円増えているに留まった。こうした違いは、最近の株価の上昇といった効果も大きな影響を与えていると思われる。

図表15 退職後の資産形成のために行っていること (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

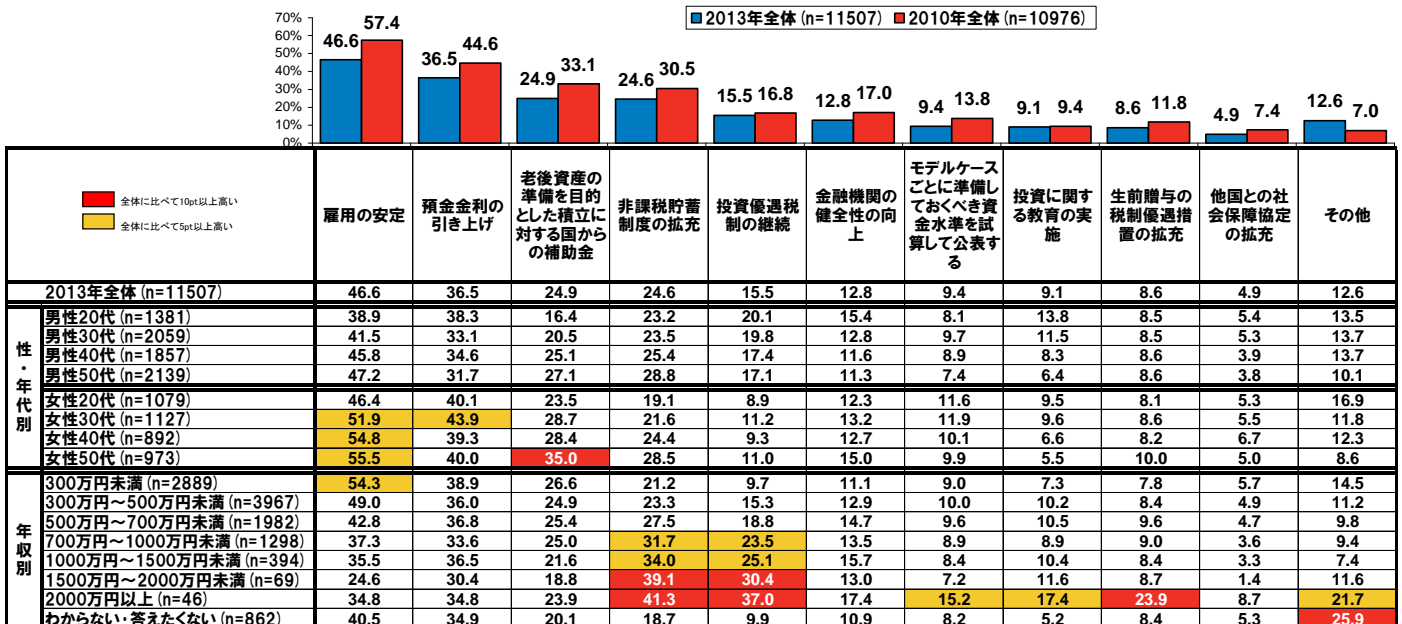
国や政府へのサポートでは雇用安定と預金金利引き上げを期待

退職後の資産形成のために必要な政府のサポートを複数回答で聞いたところ、2010年の調査に比べいずれも比率が低下していることが分かった。とはいえ、「雇用の安定」と「預金金利の引き上げ」という2つは、今回も最も高い要望事項となった。「一生懸命働いてお給料の中から貯金をするのでその金利を上げて欲しい」というのが期待するサポートの全体像のように垣間見える。その一方で、「積み立てへの補助金」や「非課税貯蓄制度の拡充」といった項目も4分の1ほど要望として上がっている。

セグメントでみると、「雇用の安定」と「預貯金金利の引き上げ」は女性の方が多く、投資に関わる優遇は年収の高い方が多くなっているのが特徴。

図表16 退職後の資産形成のために国や政府に期待するサポート

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

4 投資家の動向と考え方

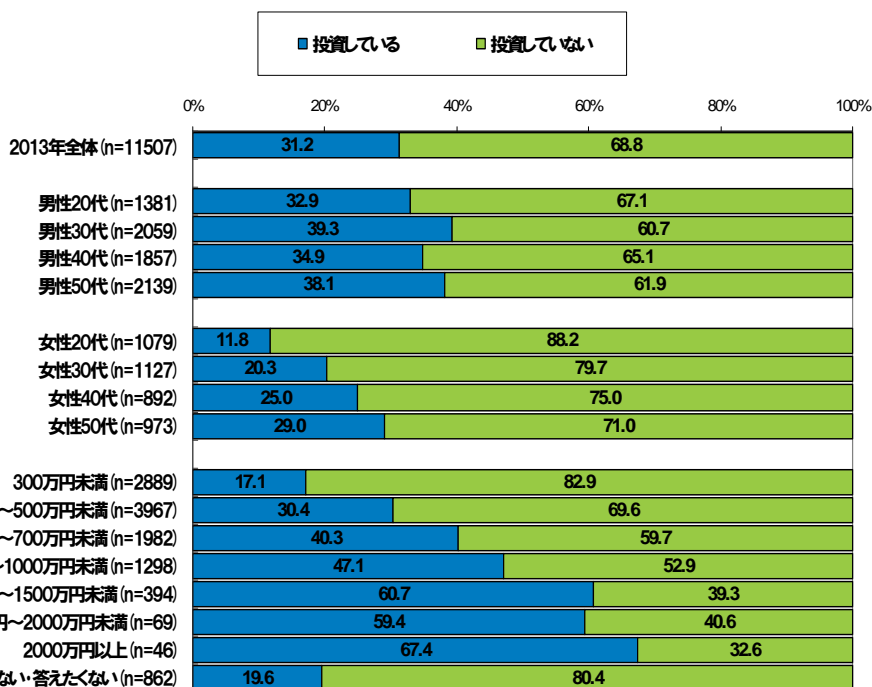
3人に1人は投資家

サラリーマン1万人に聞いた結果、実際に投資を行っているのは、11507名のうち31.2%、3590名となった。2010年の調査では34.0%だったので、若干減少しているものの総じて「サラリーマンの3人に1人は投資をしている」といえる。

男性はどの年代層でも3割台で、2010年の傾向と変わらない。女性は年齢とともに投資家の比率は上昇し、20代の10%台から50代で3割程度。こちらは2010年の調査と比べると全般的に低下している。全体で投資家層が若干減少しているのは、そのほとんどが女性における投資家の比率の低下で説明できそうだ。投資家の裾野の拡大は女性層、特に若年層の拡充が求められるところだ。年収層別には、高所得層ほど投資を行っている比率が高くなる傾向は変わっていない。

図表17 投資家層の比率

(単位：%)

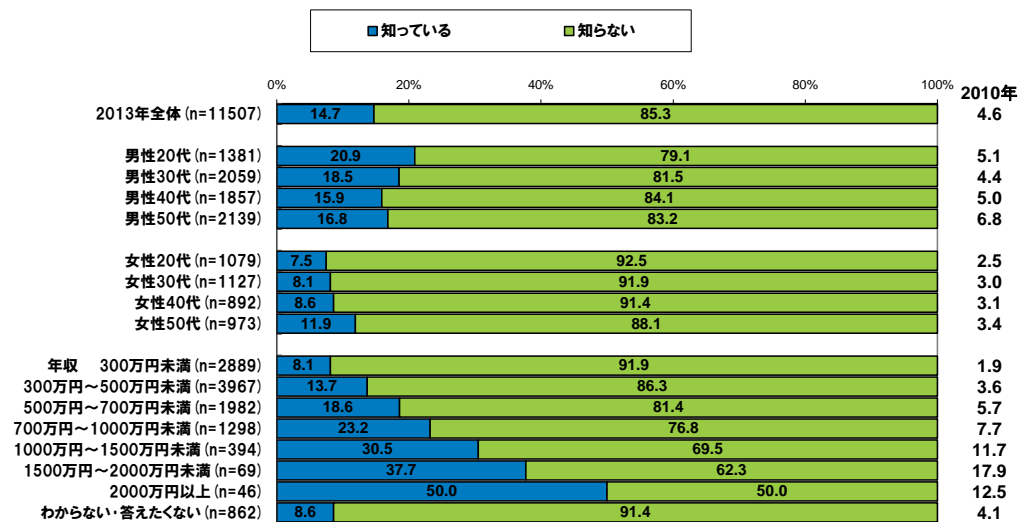


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

少額投資非課税制度(NISA)認知度は14.7%、10ポイントの上昇

ちなみに、2014年から始まる少額投資非課税制度(NISA)の認知度は、前回2010年の調査では制度が発表された直後であったことからわずかに4.6%であったが、今回の調査では14.7%にまで拡大していた。特に、男性の認知度は高く、なかでも20代男性は20.9%にまで高まっている。一方で女性は総じて認知度が低く、まだ1桁台となっている。年収別には高所得者層ほど認知度が高いことも明確になった。

図表18 少額投資非課税制度(NISA)認知度 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

投資のイメージが若年層で改善

投資に対するイメージの変化がでているようだ。長らく低迷を続けてきた株式市場が動きを見せ始めたこと、為替の円安への転換を感じたためだろうか。サラリーマン1万人アンケートでは、投資という言葉聴いて感じるイメージを、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」といった「明るい」イメージの言葉と、「リスク」、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」といった「暗い」イメージの言葉、それぞれ4つの合計8つから選択させた。

依然、投資に対するイメージの典型は「リスク」であり、全体の**45.8%**が選択している。2010年に比べ**5ポイント**ほど低下し、その分「ギャンブル」、「怖い」のイメージが増えているが、同様に前向きなイメージも増えている。「明るい」イメージの4つの言葉を合わせた比率は、2010年の**22.8%**から2013年には**24.3%**へと**1.5ポイント**上昇している。

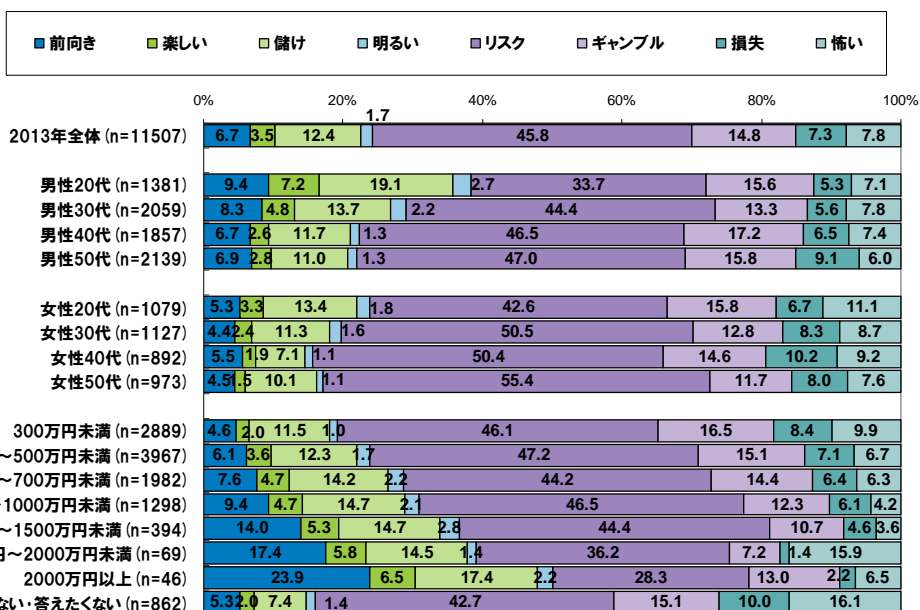
全体ではそれほど変化しているとはいえないが、男性女性ともに若年層で明るいイメージが増えているほか、年収の低い層でも改善している兆候が出ている。株式市場の長期の下落トレンドを知らない分、投資に対して暗いイメージを持っていないのが若年層の特徴だ。加えて最近の金融市場の変化で一段と「明るい」イメージが強まったのかもしれない。ちなみに、投資を「明るい」とイメージする比率は**20代の女性の方が50代の男性よりも高い**というのは象徴的だろう。

図表19 投資という言葉聴いて「明るい」とイメージする比率 (単位：%)

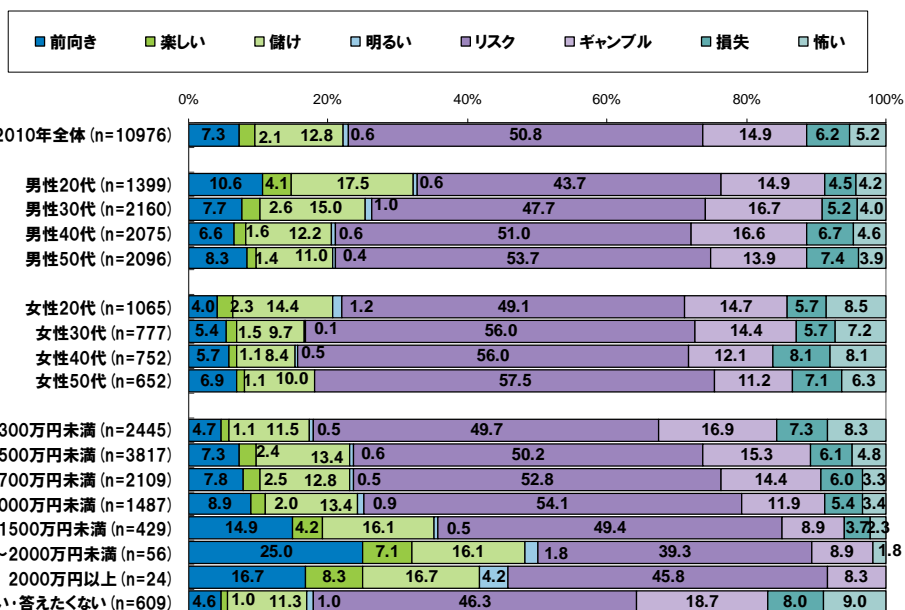
	2013年	2010年
合計	24.3	22.8
男性 20代	38.4	32.8
男性 30代	29.0	26.3
男性 40代	22.3	21.0
男性 50代	22.0	21.1
女性 20代	23.8	21.9
女性 30代	19.7	16.7
女性 40代	15.6	15.7
女性 50代	17.2	18.0
年収300万円未満	19.1	17.8
300-500万円未満	23.7	23.7
500-700万円未満	28.7	23.6
700-1000万円未満	30.9	25.2
1000-1500万円未満	36.8	35.7
1500-2000万円未満	39.1	50.0
2000万円以上	50.0	45.9

(注) 明るいイメージの比率とは、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」の4つの言葉を選択した合計の比率
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

図表20 投資という言葉を感じて感じるイメージは (単位：%)
 <2013年>



<2010年>



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

相変わらず日本株志向が7割

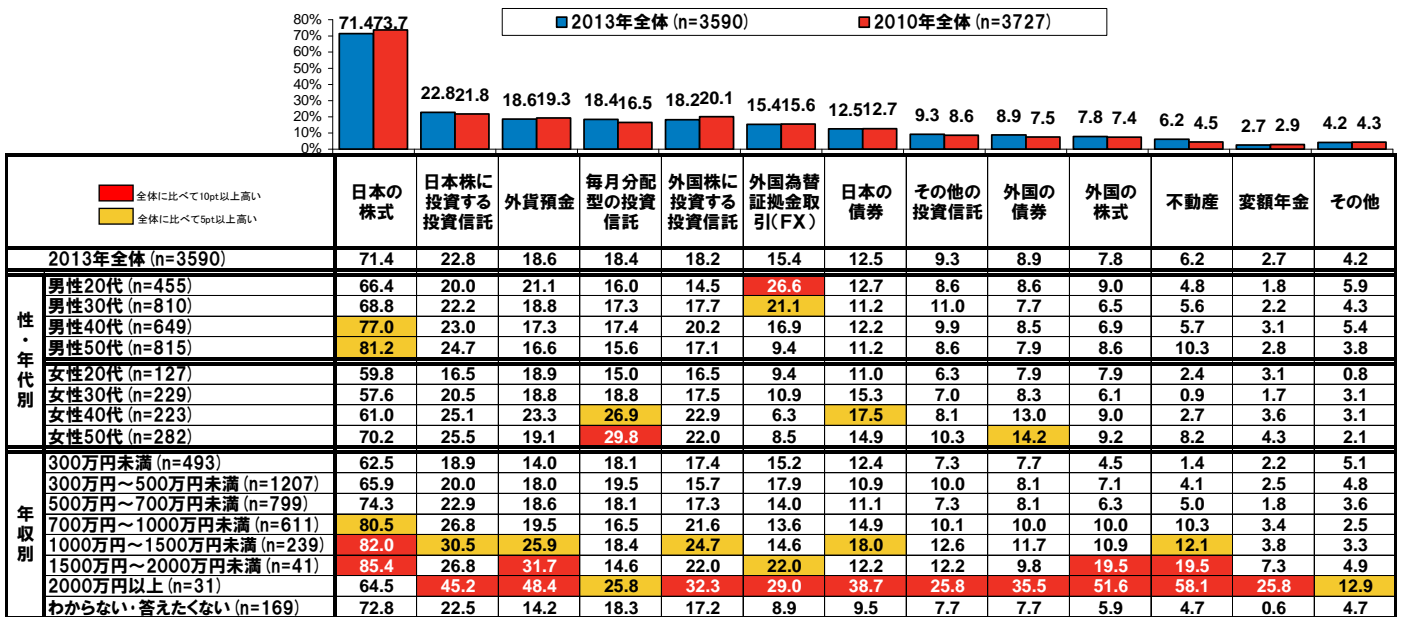
2013年調査で投資を行っている3590名に、現在保有している投資商品を聞いた結果は2010年の調査結果とほとんど同じであった。複数回答で、7割が日本株を保有していると答え、日本株投信、外国株投信、外貨預金、毎月分配型投信などはそれぞれ2割程度となっている。年齢や性別、年収といったセグメント別にも、ほとんど変化はない。

個別の特徴は

1. 30代に投資志向の溝——投資商品に対する強い志向としては、男性では20代、30代でFX、40代、50代では日本株、女性では40代、50代で毎月分配型投信が挙げられる。
2. 毎月分配型の志向——ほとんどのセグメントで10%台後半の比率となっているが、40代、50代の女性にだけは強い保有傾向がある。
3. 高所得者の分散動向——所得が高い層ほど多くの商品を保有する傾向が強い

図表21 現在保有している投資商品

(単位：%)



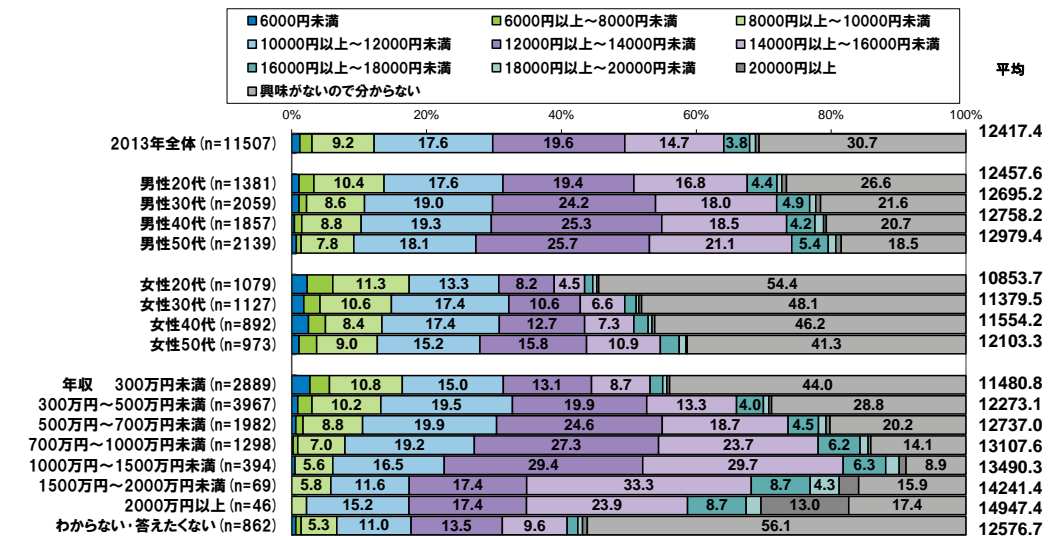
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

年末日経平均予想—2013年はバラツキが大きい

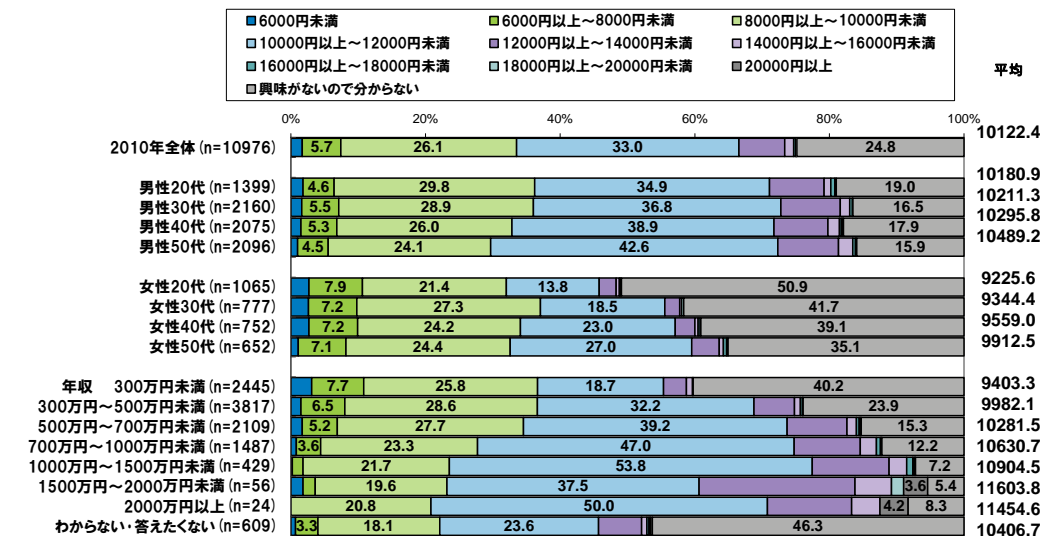
2013年末の日経平均予想を聞いたところ、平均は12400円台となった。アンケート実施時期は4月5日から12日で、昨年末からの株価の急騰局面で日経平均が13000円台に載せたところのため、年末の平均値は現状の水準に規定されるバイアスが懸かっているだろう。同様の傾向は2010年調査でもでており、2010年2月時点の日経平均は10000円前後で、2010年末の日経平均を予想したアンケートの平均値は10100円台であった。

ただ、今回の特徴は予測が分散していること。例えば、レンジで選択した人が最も多かった上位2つのレンジを合計すると、2013年は37.0% (10,000-12,000円と12,000円-14,000円)、2010年は64.7% (8,000-10,000円と10,000-12,000円)で、2013年の方が集中度が低いことが分かる。これは、株式市場に動意がでていることが背景だろう。

図表22 年末の日経平均予想 (単位：%)
<2013年>



<2010年>



(注) 一部3%未満の数値は削除して掲載している

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)



5 投資教育の視点から

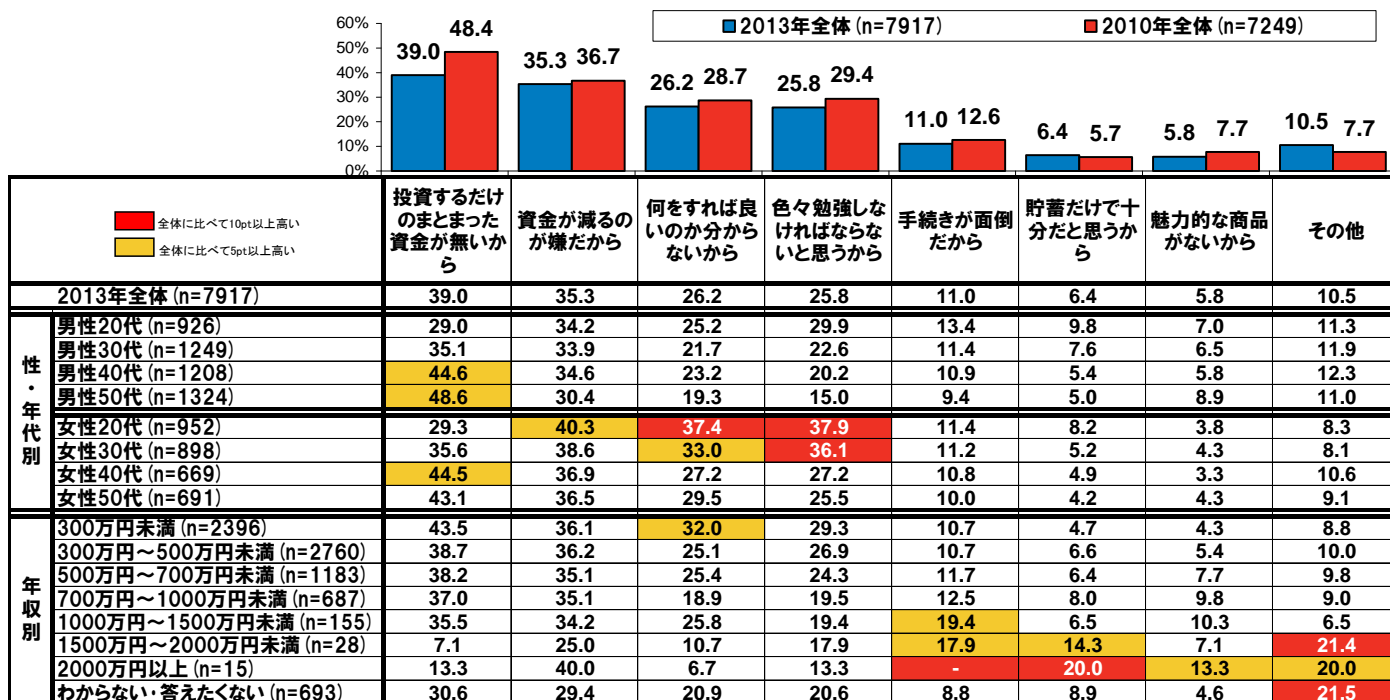
未投資層—まとまった資金が投資に必要なか

7割の投資をしない層にも同様に30代までと40代以降で違いが出ている。男性では、40代以降で投資をしない理由として、最も多くの人々が挙げているのは「投資するだけのまとまった資金が無いから」。特に、30代から40代になると、比率が10ポイントほど高まっているのが特徴だ。後述するように、時間分散に関する理解度に、年代別の違いはほとんど無かった(男性で25~29%、女性で15~18%)。そのため、40-50代になると「時間分散」できるほど時間が残っておらず、その分「まとまった資金が必要」と考える志向が強まるようだ。40代以降ではある程度の基礎的な資金がないと運用は難しいとあきらめている可能性がある。この点は、今後の投資教育のターゲットとする点になりそうだ。

女性の場合には、20代、30代は「いろいろ勉強しなければならないと思うから」、「何をすればいいのかわからない」といった指摘が相対的に多くなっている。投資の基礎的な知識の普及が必要とみられる。また40代以降では男性と同様に「投資するだけのまとまった資金が無いから」も相対的に増えている。

図表23 投資をしない理由

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

時間分散への理解度は依然低迷

いわゆる投資の3原則である、「長期投資」、「分散投資」、「時間分散(ドルコスト平均法)」が有効であると思うかを聞いた設問では、2010年の調査と比べ「有効である」も「有効でない」も若干ずつ減少し、「わからない」が増加している。投資教育の立場から見ればわずかながら後退していることになる。依然として「時間分散」への理解度が相対的に低いことも特徴。

図表24 投資の3原則に対する認識度<有効であるとの回答比率> (単位：%)

		有効である	有効でない	わからない
長期投資	2013年	37.0	10.9	52.1
	2010年	40.7	12.8	46.5
分散投資	2013年	40.9	8.8	50.4
	2010年	46.5	9.2	44.3
時間分散	2013年	23.7	12.4	63.9
	2010年	24.0	13.5	62.5

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

図表25 投資の3原則に対する認識度<有効であるとの回答比率> (単位：%)

		長期投資	分散投資	時間分散
職業別	会社員	36.8	40.2	23.7
	公務員	36.3	43.2	22.3
性・年代別	男性20代	46.2	44.0	27.7
	男性30代	46.5	48.9	29.2
	男性40代	38.6	46.3	26.3
	男性50代	39.6	46.7	25.2
	女性20代	24.9	23.9	15.5
	女性30代	29.3	29.2	17.7
	女性40代	27.8	33.6	18.7
	女性50代	25.7	35.5	18.9
年収別	300万円未満	25.8	28.8	15.5
	300-500万円未満	38.7	41.3	23.8
	500-700万円未満	43.4	48.4	28.8
	700-1000万円未満	49.4	56.2	33.3
	1000-1500万円未満	58.1	64.0	42.4
	1500-2000万円未満	55.1	60.9	40.6
	2000万円以上	65.2	69.6	52.2

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

<長期投資>

男性20代、30代の認識度が46%程度に対し、40代、50代では39%程度に低下する。2010年調査では20代の50%程度から50代の42%へと徐々に低下していたことと比べると、年代格差が明確になった。女性は年代別にも2010年調査ともほとんど変わらず25~30%に収斂している。年収層別には、高所得者ほど高い理解度となっている。

<分散投資>

男性の場合には年齢層別の特徴はほとんど無く、2010年調査から5ポイントほど低下。女性は2010年調査と同じく高齢になるほど理解度が若干進む傾向にある。高所得者ほど理解度が高い傾向は長期投資と同じ。

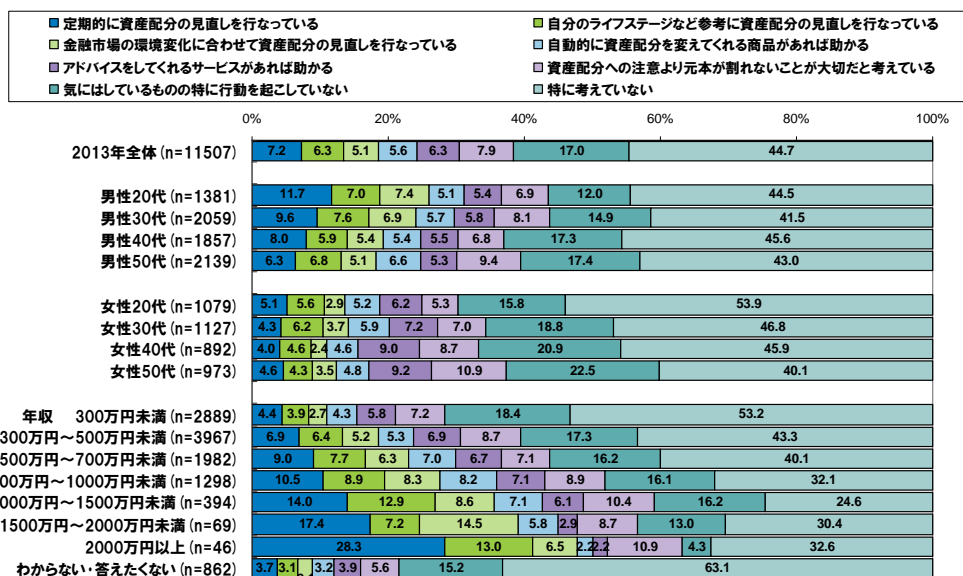
<時間分散(ドルコスト平均法)>

長期・分散投資との違いは、理解度が低い点だが、男女格差が小さいこと、年収格差も小さいこと、2010年調査と比べてほとんど変化がないことなども特徴。

「分散投資」が有効とわかっていても、行動できない

2013年の調査では、初めて資産配分においてどんな点に注意しているかを聞いた。資産配分の見直しに関して、「定期的に」、「ライフステージに応じて」、「金融市場の環境変化に応じて」見直しを実施しているのは19.1%しかいなかった。その必要性を感じて、「資産配分を自動的に変える商品」や「そうしたサービス」を希求する人を合わせても31.0%に留まった。逆に、44.7%の人が「特に考えていない」としている。

図表26 資産配分の見直しに関する行動 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月)

ところで、投資の3原則で「分散投資が有効である」と回答した人のなかで、それぞれの比率をみると、「定期的に」、「ライフステージに応じて」、「金融市場の環境変化に応じて」見直しを実施しているのは、32.9%と3分の1程度まで高まる。しかし、「分散投資が有効である」と回答した人のなかでも、39.6%が「気にしつつも特に行動していない」、「特に考えていない」と回答しており、理屈が分かっているにもかかわらず、行動できていない人の方が多いことが分かる。

また、資産配分の見直しに関する行動を年齢別にみると、若い年齢層の方が「定期的に」、「ライフステージに応じて」、「金融市場の環境変化に応じて」見直しをしている比率が高いことが分かった。「分散投資が有効」と回答した比率は、男性では年齢別の傾向なく、女性は若い人ほど低いことが分かっているが、実際の資産配分見直しに関しては、若い人ほどしっかりと行っていることがわかった。逆に「自動的に資産配分を変えてくれる商品」やそうした「アドバイスをしてくれるサービス」を求める比率は50代前半に多いことも分かった。

図表27 資産配分の見直しに関する行動 <年齢階層別の分布> (単位：%)

	回答者数	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
全体	11,507	3.4	18.0	11.0	16.7	12.4	11.5	17.1	10.0
定期的な資産配分の見直し	825	3.0	23.2	10.7	19.2	11.0	11.3	12.6	9.1
ライフステージなど参考にした資産配分の見直し	721	2.5	19.3	11.8	19.6	11.4	9.6	16.6	9.3
金融市場の変化に合わせた資産配分の見直し	583	2.4	20.4	11.1	20.4	11.3	9.6	14.9	9.8
自動的に資産配分を変えてくれる商品を希望	641	2.8	17.0	10.9	17.9	10.8	11.2	19.5	9.8
アドバイスをしてくれるサービスを希望	728	2.9	16.5	9.8	17.7	13.6	11.5	19.0	9.1
元本が割れないことが大切だと考えている	910	1.8	14.9	10.9	16.2	11.1	11.3	21.1	12.7
気にはしつつも特に行動を起こしていない	1,955	2.1	15.1	12.0	14.5	13.5	12.5	19.4	10.9
特に考えていない	5,144	4.5	18.7	10.7	16.2	12.7	11.7	15.9	9.6

(注) 黄色でハイライトしたところは全体の分布よりも大きな分布となっている年齢層

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年4月、2010年2月)

重要方法

- ・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ・当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- ・当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- ・投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- ・投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- ・販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- ・投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- ・投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ・投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>) をご参照ください。
- ・ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・ 申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限 4.2%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - ・ 換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金 上限 1%
 - ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限 年率2.0265%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - ・ その他費用：上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ・ ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。
- ・ ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ・ 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長（金商）第388号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

MK130507-2